

## 財政の動向及び財政方針

国は令和5年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針2022」及び「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

また、「令和5年度の地方財政の課題」において、地方団体が、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革への対応やグリーン化の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心なくらしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されています。

さらに、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの利活用拡大等による住民サービスの向上のための取組の推進や自治体情報システムの標準化・共通化など自治体DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされています。

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきました。

令和3年度普通会計決算においては、普通交付税及び地方消費税交付金等の歳入の伸びに伴い、経常収支比率は対前年度比3.4ポイント減の92.2%、公債費負担比率は対前年度比0.8ポイント減の13.0%と大幅な改善となりました。

財政調整基金については、前年度から約13億円増の約40億8千万円、標準財政規模の約11.1%となり、潤沢とはいえませんが、一定の確保がなされているところです。

地方債現在高は、前年度から約30億円減の約450億円となっています。これら4つの財政指標については、八千代市財政運営の基本的計画に定めている、令和6年度中間目標値を達成した状況となっています。

そのほかの指標では、財政健全化の状態を判断する実質公債費比率は0.3ポイント減の5.9%、将来負担比率は9.8ポイント減の5.5%と改善が見られたところです。

このように本市の財政状況は改善の兆しがみられるものの、令和3年度の決算状況については、国の歳入の上振れに伴い、令和3年12月に普通交付税の追加交付があったこと、地方消費税交付金や法人事業税交付金等の各種交付金の上振れ、普通財産の売却に伴う財産収入の増など、例年と大きく状況が異なるものです。

新型コロナウイルス感染症については、第7波により過去最多の感染者となるなど未だ

収束が見えず、それに加え、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安等による原油価格・物価高騰等の厳しい状況が続き、市民生活及び本市の財政状況に対して深刻な影響を及ぼしているところです。

こうした中、少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置、デジタル化の推進といった諸課題のための財源を生み出すためには、職員一人ひとりが危機感をもって、財政健全化に向けて取り組みを行っていく必要があります。

令和5年度当初予算編成に当たっては、国の経済状況については回復の兆しがあるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰の影響に伴い、法人収益への悪化も懸念され、市税収入等に対しても不透明感があります。また、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいても歳出超過が見込まれているところであり、今後も扶助費、物件費などの増が見込まれること、原油価格・物価高騰によって燃料費、光熱水費や資材価格等の高騰が想定されることから、さらなる経常経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、普通建設事業費等の投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっています。

市民の生活を守ること、ウィズコロナを踏まえた社会情勢の変化に対応した施策を実施していくこと、近年激甚化している自然災害に備えるためにも、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上で見直しに取り組むこととし、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進するための予算編成を行いました。

令和4年度一般会計収入支出の概況(令和5年3月31日現在)

(単位：円，%)

歳 入		入		歳 出		出	
科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率	科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支出率
		うち10~3月分	10~3月			うち10~3月分	10~3月
1. 市 税	30,370,199,000	29,508,402,482	97.2	1. 議 会 費	405,445,000	394,257,526	97.2
		12,216,580,202	40.2			185,299,529	45.7
2. 地 方 譲 与 税	388,462,000	401,348,000	103.3	2. 総 務 費	8,672,822,718	7,171,400,196	82.7
		290,509,000	74.8			4,234,068,329	48.8
3. 利 子 割 交 付 金	16,000,000	20,156,000	126.0	3. 民 生 費	31,304,485,054	28,428,443,407	90.8
		11,950,000	74.7			15,882,165,674	50.7
4. 配 当 割 交 付 金	159,000,000	203,778,000	128.2	4. 衛 生 費	7,915,141,500	6,498,979,143	82.1
		154,474,000	97.2			3,759,902,032	47.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	129,000,000	163,018,000	126.4	5. 労 働 費	12,303,000	11,694,645	95.1
		163,018,000	126.4			5,920,757	48.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	314,000,000	349,170,000	111.2	6. 農 林 水 産 業 費	418,539,000	329,326,292	78.7
		160,700,000	51.2			199,212,464	47.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,484,000,000	4,691,377,000	104.6	7. 商 工 費	1,100,359,000	428,128,381	38.9
		2,202,819,000	49.1			81,004,006	7.4
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,000,000	54,906,267	107.7	8. 土 木 費	4,007,696,000	2,691,056,413	67.1
		32,679,226	64.1			1,720,059,963	42.9
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	68,000,000	60,424,000	88.9	9. 消 防 費	2,364,040,830	2,200,980,275	93.1
		43,070,000	63.3			1,086,047,767	45.9
0. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	411,170,000	411,170,000	100.0	10. 教 育 費	10,777,451,000	9,101,230,730	84.4
		411,170,000	100.0			4,294,448,628	39.8
1. 地 方 特 例 交 付 金	311,679,000	311,707,000	100.0	11. 公 債 費	5,781,873,000	5,777,003,161	99.9
		5,579,000	1.8			2,861,076,846	49.5
2. 地 方 交 付 税	2,707,771,000	2,781,459,000	102.7	12. 諸 支 出 金	1,861,922,000	1,853,659,830	99.6
		1,079,476,000	39.9			1,853,659,830	99.6
3. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	18,745,000	104.1	13. 予 備 費	39,321,000	0	0.0
		8,692,000	48.3			0	0.0
4. 分 担 金 及 び 負 担 金	566,410,000	504,234,224	89.0				
		280,676,345	49.6				
5. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,501,744,000	1,416,234,040	94.3				
		656,834,201	43.7				
6. 国 庫 支 出 金	17,028,201,054	15,360,743,380	90.2				
		11,211,482,767	65.8				
7. 県 支 出 金	5,086,837,000	3,103,268,933	61.0				
		2,388,312,320	47.0				
8. 財 産 収 入	60,896,000	68,320,618	112.2				
		33,205,835	54.5				
9. 寄 附 金	159,900,000	163,170,553	102.0				
		129,909,950	81.2				
0. 繰 入 金	2,594,670,000	2,524,707,058	97.3				
		2,524,707,058	97.3				
1. 繰 越 金	2,220,430,048	2,220,430,724	100.0				
		0	0.0				
2. 諸 収 入	2,649,899,000	2,663,234,442	100.5				
		2,079,687,328	78.5				
3. 市 債	3,364,130,000	1,767,000,000	52.5				
		1,767,000,000	52.5				
4. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,337,940	133,794.0				
		1,337,398	133,739.8				
歳 入 合 計	74,661,399,102	68,768,342,661	92.1	歳 出 合 計	74,661,399,102	64,886,159,999	86.9
		37,853,869,630	50.7			36,162,865,825	48.4

令和4年度特別会計収入支出の概況(令和5年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 別	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
		うち10月～3月分	10～3月		うち10月～3月分	10～3月
1. 国民健康保険事業特別会計	16,610,623,000	14,645,542,979	88.2	16,610,623,000	15,020,386,408	90.4
		8,284,812,805	49.9		8,997,947,002	54.2
2. 介護保険事業特別会計	14,437,882,000	14,262,762,619	98.8	14,437,882,000	12,671,349,745	87.8
		7,376,008,836	51.1		6,984,805,717	48.4
3. 墓地事業特別会計	43,099,000	41,017,355	95.2	43,099,000	33,949,450	78.8
		25,945,922	60.2		26,770,280	62.1
4. 後期高齢者医療特別会計	2,959,133,000	2,819,353,691	95.3	2,959,133,000	2,411,980,437	81.5
		1,673,038,266	56.5		1,800,519,589	60.8

令和4年度住民負担の概況  
(令和5年3月31日現在)

(単位：円，%)

税目	収入済額	構成比	一人当たりの負担額	一世帯当たりの負担額
1. 市民税	14,053,883,704	47.6	68,616	146,963
2. 固定資産税	11,803,041,463	40.0	57,627	123,425
3. 軽自動車税	302,341,372	1.0	1,476	3,162
4. 市たばこ税	1,299,903,748	4.4	6,347	13,593
5. 入湯税	1,374,300	0.0	7	14
6. 都市計画税	2,047,857,895	7.0	9,998	21,415
合計	29,508,402,482	100.0	144,071	308,572

人口(人)	204,818
世帯数(世帯)	95,629

\*人口及び世帯数は令和5年3月31日現在

財産、債権及び公債現在高の概況  
(令和5年3月31日現在)

(1) 財産

項目		現在高	
公有財産	土地	行政財産	2,024,041.79 m <sup>2</sup>
		普通財産	132,719.45 m <sup>2</sup>
	建物	行政財産	357,058.18 m <sup>2</sup>
		普通財産	8,613.69 m <sup>2</sup>
	物権		490.69 m <sup>2</sup>
	出資による権利		14,969,785,000 円
有価証券		1,000,000 円	
物品	車両	138 台	
	美術品	112 点	
基金	不動産	994.60 m <sup>2</sup>	
	現金	10,945,803,764 円	

(2) 債権

2,103,240,246 円

(3) 公債

(単位：円)

会計別	現在高
一般会計	41,126,400,330
国民健康保険事業特別会計	0
介護保険事業特別会計	0
墓地事業特別会計	0
合計	41,126,400,330
一時借入金	0

## 令和4年度八千代市水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、給水人口は203,084人で1,238人(0.6%)の増、総給水量では19,410,717m<sup>3</sup>で278,229m<sup>3</sup>(1.4%)の減、有収水量では18,811,005m<sup>3</sup>で164,918m<sup>3</sup>(0.9%)の減となり、有収率は96.9%です。

項目	単位	4年度	3年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	204,818	203,524	1,294	0.6
給水人口	B 人	203,084	201,846	1,238	0.6
普及率	B/A %	99.2	99.2	0.0	-
給水件数	件	96,966	95,740	1,226	1.3
総給水量	C m <sup>3</sup>	19,410,717	19,688,946	△ 278,229	△ 1.4
有収水量	D m <sup>3</sup>	18,811,005	18,975,923	△ 164,918	△ 0.9
有収率	D/C %	96.9	96.4	0.5	-
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	57,664	59,266	△ 1,602	△ 2.7
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	53,180	53,942	△ 762	△ 1.4
受水量	m <sup>3</sup>	10,592,637	10,186,365	406,272	4.0

1日最大給水量日 令和4年度 令和4年12月31日  
令和3年度 令和3年12月31日

#### (2) 建設

拡張工事では、第3次拡張事業(その2)を実施し、638.8mの配水管を布設して未給水区域の解消と管網の整備に努めました。

改良工事では、管路耐震化事業等による改良工事を5,974.8m行い、安定供給の向上に努めました。

水道メータでは、検定期限の満了等に伴い、11,255個の取付工事を行いました。

令和4年度八千代市水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況 (令和5年3月31日)

収益的収入及び支出 (消費税込み表示)

(収入)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額	執行率	年度執行額	執行率
	現年度分	繰越分	計 A	B	B/A	C	C/A
1. 水道事業収益	4,735,339,000	0	4,735,339,000	2,521,914,666	53.3	4,759,895,603	100.5
1. 営業収益	3,162,145,000	0	3,162,145,000	1,322,282,640	41.8	3,191,294,859	100.9
1. 給水収益	2,914,465,000	0	2,914,465,000	1,158,508,690	39.8	2,966,059,494	101.8
2. 負担金	218,781,000	0	218,781,000	148,821,191	68.0	199,474,247	91.2
3. 受託工事収益	11,004,000	0	11,004,000	6,664,494	60.6	8,444,813	76.7
4. その他営業収益	17,895,000	0	17,895,000	8,288,265	46.3	17,316,305	96.8
2. 営業外収益	1,573,194,000	0	1,573,194,000	1,199,632,026	76.3	1,568,600,744	99.7
1. 受取利息及び配当金	847,000	0	847,000	298,035	35.2	1,229,800	145.2
2. 負担金	1,344,000	0	1,344,000	1,344,000	100.0	1,344,000	100.0
3. 納付金	330,975,000	0	330,975,000	133,382,700	40.3	295,357,700	89.2
4. 使用料	888,000	0	888,000	173,225	19.5	838,394	94.4
5. 長期前受金戻入	408,789,000	0	408,789,000	219,996,514	53.8	424,392,244	103.8
6. 雑収益	4,556,000	0	4,556,000	10,751,031	236.0	11,752,085	257.9
7. 消費税及び地方消費税還付金	231,376,000	0	231,376,000	234,278,555	101.3	234,278,555	101.3
8. 補助金	594,419,000	0	594,419,000	589,186,260	99.1	589,186,260	99.1
9. 引当金戻入益	0	0	0	10,221,706	-	10,221,706	-

(支出)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額	執行率	年度執行額	執行率
	現年度分	繰越分	計 A	B	B/A	C	C/A
1. 水道事業費用	3,904,163,000	84,415,320	3,988,578,320	1,982,331,343	49.7	3,887,333,532	97.5
1. 営業費用	3,718,972,000	84,415,320	3,803,387,320	1,895,485,731	49.8	3,711,672,894	97.6
1. 原水及び浄水費	1,460,747,000	13,536,820	1,474,283,820	715,265,015	48.5	1,449,358,565	98.3
2. 配水及び給水費	294,160,000	70,878,500	365,038,500	196,023,198	53.7	335,919,835	92.0
3. 受託工事費	1,100,000	0	1,100,000	791,014	71.9	791,014	71.9
4. 業務費	282,297,000	0	282,297,000	165,247,152	58.5	280,037,679	99.2
5. 総係費	186,777,000	0	186,777,000	77,933,452	41.7	166,884,531	89.3
6. 減価償却費	1,386,705,000	0	1,386,705,000	675,940,584	48.7	1,369,292,919	98.7
7. 資産減耗費	107,162,000	0	107,162,000	64,261,316	60.0	108,866,071	101.6
8. その他営業費用	24,000	0	24,000	24,000	100.0	522,280	2,176.2
2. 営業外費用	175,191,000	0	175,191,000	86,845,612	49.6	175,660,638	100.3
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	175,190,000	0	175,190,000	86,374,141	49.3	175,189,167	100.0
2. 雑支出	1,000	0	1,000	471,471	47,147.1	471,471	47,147.1
3. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	0	0.0

資本的收入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本的收入	2,746,391,000	571,422,053	3,317,813,053	2,662,249,218	80.2	2,744,829,218	82.7
1. 企業債	2,173,800,000	558,200,000	2,732,000,000	2,172,100,000	79.5	2,172,100,000	79.5
1. 企業債	2,173,800,000	558,200,000	2,732,000,000	2,172,100,000	79.5	2,172,100,000	79.5
2. 工事寄附負担金	552,225,000	13,222,053	565,447,053	489,333,218	86.5	552,363,218	97.7
1. 工事寄附負担金	552,225,000	13,222,053	565,447,053	489,333,218	86.5	552,363,218	97.7
3. 他会計繰入金	816,000	0	816,000	816,000	100.0	816,000	100.0
1. 他会計繰入金	816,000	0	816,000	816,000	100.0	816,000	100.0
4. その他資本的收入	19,550,000	0	19,550,000	0	0.0	19,550,000	100.0
1. その他資本的收入	19,550,000	0	19,550,000	0	0.0	19,550,000	100.0

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本的支出	5,523,889,000	1,297,750,300	6,821,639,300	1,913,789,135	28.1	5,404,997,974	79.2
1. 建設改良費	4,716,511,000	1,297,750,300	6,014,261,300	1,533,097,886	25.5	4,647,620,607	77.3
1. 拡張工事費	956,404,000	0	956,404,000	881,315,455	92.1	955,411,455	99.9
2. 改良工事費	3,546,915,000	1,297,750,300	4,844,665,300	588,658,151	12.2	3,490,419,851	72.0
3. 建設改良事務費	104,461,000	0	104,461,000	50,854,660	48.7	102,633,186	98.3
4. 水道メータ費	37,635,000	0	37,635,000	12,032,020	32.0	28,303,680	75.2
5. 固定資産購入費	71,096,000	0	71,096,000	237,600	0.3	70,852,435	99.7
2. 企業債償還金	757,378,000	0	757,378,000	380,691,249	50.3	757,377,367	100.0
1. 企業債償還金	757,378,000	0	757,378,000	380,691,249	50.3	757,377,367	100.0
3. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	50,000,000	0	50,000,000	0	0.0	0	0.0

たな卸資産購入限度額（消費税込み表示）

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. たな卸資産購入費	43,269,000	0	43,269,000	12,041,672	27.8	31,755,948	73.4
1. たな卸資産購入費	43,269,000	0	43,269,000	12,041,672	27.8	31,755,948	73.4
1. たな卸資産購入費	43,269,000	0	43,269,000	12,041,672	27.8	31,755,948	73.4



## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,053,216,610		
(2)	負担金	138,082,179		
(3)	受託工事収益	6,110,370		
(4)	その他営業収益	8,288,265	1,205,697,424	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	799,239,268		
(2)	配水及び給水費	261,692,968		
(3)	受託工事費	719,109		
(4)	業務費	154,105,768		
(5)	総係費	107,198,245		
(6)	減価償却費	675,940,584		
(7)	資産減耗費	62,918,016	2,061,813,958	
	営業損失			856,116,534
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	298,035		
(2)	補助金	589,186,260		
(3)	負担金	1,344,000		
(4)	納付金	121,257,000		
(5)	使用料	173,225		
(6)	引当金戻入益	10,221,706		
(7)	長期前受金戻入	219,996,514		
(8)	雑収益	9,885,224	952,361,964	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	86,374,141		
(2)	雑支出	575,906	86,950,047	865,411,917
	経常利益			9,295,383
	当年度純利益			9,295,383
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			757,377,367
	当年度未処分利益剰余金			766,672,750

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,696,471,785		
(2)	負担金	184,328,928		
(3)	受託工事収益	7,753,484		
(4)	その他営業収益	17,316,305	2,905,870,502	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,320,568,467		
(2)	配水及び給水費	310,848,875		
(3)	受託工事費	719,109		
(4)	業務費	256,551,720		
(5)	総係費	161,192,242		
(6)	減価償却費	1,369,292,919		
(7)	資産減耗費	107,522,771		
(8)	その他営業費用	522,280	3,527,218,383	
	営業損失			621,347,881
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,229,800		
(2)	補助金	589,186,260		
(3)	負担金	1,344,000		
(4)	納付金	268,507,000		
(5)	使用料	832,178		
(6)	引当金戻入益	10,221,706		
(7)	長期前受金戻入	424,392,244		
(8)	雑収益	10,870,547	1,306,583,735	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	175,189,167		
(2)	雑支出	575,906	175,765,073	1,130,818,662
	経常利益			509,470,781
	当年度純利益			509,470,781
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			757,377,367
	当年度未処分利益剰余金			1,266,848,148

## (3) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,120,797	
	ロ 建物	2,541,480,067		
	減価償却累計額	<u>△900,304,710</u>	1,641,175,357	
	ハ 構築物	56,225,068,316		
	減価償却累計額	<u>△22,194,224,777</u>	34,030,843,539	
	ニ 機械及び装置	8,362,533,704		
	減価償却累計額	<u>△6,740,301,012</u>	1,622,232,692	
	ホ 車両運搬具	37,187,473		
	減価償却累計額	<u>△25,359,301</u>	11,828,172	
	ヘ 工具器具及び備品	142,173,466		
	減価償却累計額	<u>△89,974,190</u>	52,199,276	
	ト 建設仮勘定		<u>3,818,750,604</u>	
	有形固定資産合計			43,450,150,437
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,885,716	
	ロ 電話加入権		<u>1,285,300</u>	
	無形固定資産合計			3,171,016
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>20,200,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,200,000</u>
	固定資産合計			<u>43,473,521,453</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,777,431,844	
(2)	未収金	717,615,853		
	貸倒引当金	<u>△4,066,074</u>	713,549,779	
(3)	貯蔵品		5,877,585	
(4)	前払金		<u>295,800,000</u>	
	流動資産合計			<u>2,792,659,208</u>
	資産合計			<u><u>46,266,180,661</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,310,886,921	
	企業債合計		14,310,886,921

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	161,737,126	
	引当金合計		161,737,126
	固定負債合計		14,472,624,047

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	760,143,331	
	企業債合計		760,143,331

#### (2) 未払金

207,535,280

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	13,628,449	
ロ	法定福利費引当金	2,604,916	
	引当金合計		16,233,365

#### (4) その他流動負債

5,595,805

流動負債合計 989,507,781

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	補助金	19,680,000	
	収益化累計額	△14,949,175	4,730,825
ロ	工事寄附負担金	12,669,054,080	
	収益化累計額	△5,478,412,127	7,190,641,953
ハ	受贈財産評価額	6,833,892,132	
	収益化累計額	△3,608,983,252	3,224,908,880
ニ	その他長期前受金	31,512,802	
	収益化累計額	△2,322,481	29,190,321
ホ	建設仮勘定長期前受金	4,607,670	

長期前受金合計 10,454,079,649

繰延収益合計 10,454,079,649

負債合計 25,916,211,477

資 本 の 部

6	資本金		17,725,497,864
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 工事寄附負担金	887,850,180	
	ロ 受贈財産評価額	99,850,586	
	資本剰余金合計		987,700,766
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	369,922,406	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,266,848,148	
	利益剰余金合計		1,636,770,554
	剰余金合計		2,624,471,320
	資本合計		20,349,969,184
	負債資本合計		46,266,180,661

## 水道事業会計 令和5年度当初予算の概要

### 1 収支

(単位：千円/税込)

区分		令和5年度 当初	令和4年度 当初	前年度比較	
				増減額	増減率
収益	水道事業収益	4,659,379	4,725,788	△66,409	△1.4%
	水道事業費用	4,452,327	3,829,114	623,213	16.3%
	損益(消費税等控除後)	21,733	530,621	△508,888	△95.9%
資本	資本的収入	1,429,374	2,816,162	△1,386,788	△49.2%
	資本的支出	3,014,535	5,522,244	△2,507,709	△45.4%
	資本的収支差引	△1,585,161	△2,706,082	1,120,921	41.4%
内部留保資金残高		1,161,788	1,464,986	△303,198	△20.7%
たな卸資産購入費		39,946	43,269	△3,323	△7.7%

※ 令和4年度3月補正後の損益(消費税等控除後) 394,604千円

※ 令和4年度3月補正後の内部留保資金残高 1,596,489千円

### 2 企業債

(単位：千円)

	令和4年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和5年度末 残高
企業債	15,630,930	1,311,300	760,144	16,182,086

### 3 主要事業

#### (1) 配水管等布設事業

- ・ 配水管布設工事 2件 L= 440m 74,283千円

#### (2) 管路耐震化事業

- ・ 管路耐震化工事 7件 L=2,884m 1,021,535千円

#### (3) 村上給水場施設改良事業 (令和元～5年度継続費)

- ・ 村上給水場施設改良工事(土木・建築) 305,100千円
- ・ 村上給水場施設改良工事(機械・電気)等 259,186千円

#### (4) 八千代台浄水場施設改良事業 (令和5・6年度継続費)

- ・ 八千代台浄水場施設改良工事(土木) 102,146千円
- ・ 八千代台浄水場施設改良工事(機械・電気) 9,900千円

## 令和4年度八千代市公共下水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、年度末の処理区域内人口は189,580人で1,289人（0.7%）の増、普及率は92.6%、水洗便所設置済人口は188,042人で1,235人（0.7%）の増、水洗化率は99.2%です。

また、有収水量は17,640,064 $\text{m}^3$ で、169,382 $\text{m}^3$ （1.0%）減少しました。

項目	単位	4年度	3年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	204,818	203,524	1,294	0.6
排水区域内人口	人	189,580	188,291	1,289	0.7
処理区域内人口	B 人	189,580	188,291	1,289	0.7
普及率	B/A %	92.6	92.5	0.1	-
水洗便所設置済人口	C 人	188,042	186,807	1,235	0.7
水洗化率	C/B %	99.2	99.2	0.0	-
市街地面積	ha	2,175	1,913	262	13.7
排水区域内面積	ha	2,039	2,038	1	0.1
処理区域内面積	ha	2,039	2,038	1	0.1
有収水量	$\text{m}^3$	17,640,064	17,809,446	△ 169,382	△ 1.0

#### (2) 建設

汚水管渠整備事業では、汚水管渠 443.10mを布設しました。また、雨水管渠整備事業においては、八千代1号幹線の浸水対策として、平成30年度から継続事業として実施してきたシールド工法による管渠布設工事が完成しました。

汚水管渠改良事業では、八千代台地区での老朽化した汚水管渠 350.11mを更生工法にて改良しています。

ポンプ場改良事業では、ストックマネジメント計画に基づき、令和3年度から令和4年度までの継続事業として実施してきた北部汚水中継ポンプ場改築工事が完成しました。

令和4年度八千代市公共下水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況 (令和5年3月31日)

収益的収入及び支出 (消費税込み表示)

(収入)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業収益	3,782,210,000	0	3,782,210,000	1,578,413,704	41.7	3,737,335,255	98.8
1. 営業収益	2,941,305,000	0	2,941,305,000	1,166,010,571	39.6	2,904,603,983	98.8
1. 下水道使用料	2,406,893,000	0	2,406,893,000	946,855,857	39.3	2,421,752,169	100.6
2. 雨水処理負担金	528,939,000	0	528,939,000	216,745,814	41.0	478,097,314	90.4
3. その他営業収益	5,473,000	0	5,473,000	2,408,900	44.0	4,754,500	86.9
2. 営業外収益	840,905,000	0	840,905,000	378,172,446	45.0	798,500,585	95.0
1. 受取利息及び配当金	110,000	0	110,000	2,689	2.4	359,177	326.5
2. 他会計負担金	109,748,000	0	109,748,000	△ 1,063,510	△ 1.0	53,934,490	49.1
3. 共同事業負担金	3,080,000	0	3,080,000	363,000	11.8	3,443,347	111.8
4. 長期前受金戻入	727,410,000	0	727,410,000	349,613,651	48.1	710,810,736	97.7
5. 雑収益	557,000	0	557,000	1,007,623	180.9	1,703,842	305.9
6. 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	25,151,819	-	25,151,819	-
7. 引当金戻入益	0	0	0	3,097,174	-	3,097,174	-
3. 特別利益	0	0	0	34,230,687	-	34,230,687	-
1. 過年度損益修正益	0	0	0	34,230,687	-	34,230,687	-

(支出)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業費用	3,703,937,000	8,085,000	3,712,022,000	1,744,558,631	47.0	3,533,726,233	95.2
1. 営業費用	3,571,557,000	8,085,000	3,579,642,000	1,693,950,396	47.3	3,425,334,366	95.7
1. 管渠費	295,289,000	8,085,000	303,374,000	154,445,955	50.9	256,790,525	84.6
2. ポンプ場費	86,631,000	0	86,631,000	7,412,199	8.6	80,634,868	93.1
3. 流域下水道維持管理費	1,298,819,000	0	1,298,819,000	588,949,323	45.3	1,245,471,151	95.9
4. 水質規制費	10,432,000	0	10,432,000	6,229,966	59.7	10,287,985	98.6
5. 普及促進費	20,611,000	0	20,611,000	16,098,554	78.1	19,750,311	95.8
6. 業務費	150,934,000	0	150,934,000	95,518,197	63.3	149,068,351	98.8
7. 総係費	105,714,000	0	105,714,000	57,235,692	54.1	93,713,867	88.6
8. 減価償却費	1,602,303,000	0	1,602,303,000	758,609,834	47.3	1,559,760,833	97.3
9. 資産減耗費	812,000	0	812,000	9,450,676	1,163.9	9,856,475	1,213.9
10. その他営業費用	12,000	0	12,000	0	0.0	0	0.0
2. 営業外費用	127,380,000	0	127,380,000	50,608,235	39.7	108,391,867	85.1
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	112,954,000	0	112,954,000	50,398,364	44.6	104,049,871	92.1
2. 共同事業負担金	4,133,000	0	4,133,000	0	0.0	4,132,125	100.0
3. 雑支出	1,000	0	1,000	209,871	20,987.1	209,871	20,987.1
4. 消費税及び地方消費税	10,292,000	0	10,292,000	0	0.0	0	0.0
3. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	0.0



資本の収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の収入	1,533,854,000	925,871,000	2,459,725,000	1,023,034,163	41.6	1,105,635,651	44.9
1. 企業債	1,065,900,000	534,300,000	1,600,200,000	455,900,000	28.5	455,900,000	28.5
1. 企業債	1,065,900,000	534,300,000	1,600,200,000	455,900,000	28.5	455,900,000	28.5
2. 出資金	29,522,000	0	29,522,000	14,882,545	50.4	29,521,742	100.0
1. 他会計出資金	29,522,000	0	29,522,000	14,882,545	50.4	29,521,742	100.0
3. 補助金	250,675,000	391,571,000	642,246,000	491,765,000	76.6	491,765,000	76.6
1. 国庫補助金	250,675,000	391,571,000	642,246,000	491,765,000	76.6	491,765,000	76.6
4. 負担金	187,756,000	0	187,756,000	60,486,618	32.2	128,448,909	68.4
1. 他会計負担金	151,129,000	0	151,129,000	60,486,618	40.0	91,580,782	60.6
2. 工事負担金	11,282,000	0	11,282,000	0	0.0	11,522,784	102.1
3. 共同事業負担金	25,345,000	0	25,345,000	0	0.0	25,345,343	100.0
5. 長期貸付金返済収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の支出	2,406,676,000	1,074,447,000	3,481,123,000	1,277,076,739	36.7	2,423,381,887	69.6
1. 建設改良費	1,803,740,000	1,074,447,000	2,878,187,000	997,056,120	34.6	1,866,816,933	64.9
1. 公共下水道施設拡張費	1,134,452,000	1,012,337,000	2,146,789,000	915,950,563	42.7	1,386,611,165	64.6
2. 公共下水道施設改良費	395,193,000	62,110,000	457,303,000	26,530,000	5.8	265,940,000	58.2
3. 建設改良事務費	73,217,000	0	73,217,000	33,183,057	45.3	69,181,810	94.5
4. 流域下水道建設費負担金	144,150,000	0	144,150,000	21,172,500	14.7	89,045,000	61.8
5. 共同事業負担金	31,386,000	0	31,386,000	0	0.0	31,385,368	100.0
6. 固定資産購入費	25,342,000	0	25,342,000	220,000	0.9	24,653,590	97.3
2. 企業債償還金	556,565,000	0	556,565,000	280,020,619	50.3	556,564,954	100.0
1. 企業債償還金	556,565,000	0	556,565,000	280,020,619	50.3	556,564,954	100.0
3. 投資	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
1. 長期貸付金	1,000	0	1,000	0	0.0	0	0.0
4. 予備費	46,370,000	0	46,370,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	46,370,000	0	46,370,000	0	0.0	0	0.0

(2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,100,698,402		
(2) 雨水処理負担金	216,745,814		
(3) その他営業収益	2,408,900	1,319,853,116	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 管渠費	190,339,319		
(2) ポンプ場費	47,987,558		
(3) 流域下水道維持管理費	535,408,477		
(4) 水質規制費	6,182,840		
(5) 普及促進費	14,950,646		
(6) 業務費	89,038,381		
(7) 総係費	63,530,779		
(8) 減価償却費	758,609,834		
(9) 資産減耗費	9,450,676	1,715,498,510	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			395,645,394
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,689		
(2) 他会計負担金	△1,063,510		
(3) 共同事業負担金	330,000		
(4) 引当金戻入益	3,097,174		
(5) 長期前受金戻入	349,613,651		
(6) 雑収益	1,013,313	352,993,317	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,398,364		
(2) 共同事業負担金	3,756,478		
(3) 雑支出	15,176,044	69,330,886	283,662,431
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常損失			111,982,963
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	31,118,807	31,118,807	
	<hr/>		
当年度純損失			80,864,156
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			156,431,561
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 75,567,405

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,201,983,790		
	(2) 雨水処理負担金	478,097,314		
	(3) その他営業収益	4,754,500	2,684,835,604	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	238,493,242		
	(2) ポンプ場費	73,771,449		
	(3) 流域下水道維持管理費	1,132,249,231		
	(4) 水質規制費	10,238,693		
	(5) 普及促進費	18,488,079		
	(6) 業務費	138,397,845		
	(7) 総係費	91,167,478		
	(8) 減価償却費	1,559,760,833		
	(9) 資産減耗費	9,856,475	3,272,423,325	
	営業損失			587,587,721
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	359,177		
	(2) 他会計負担金	53,934,490		
	(3) 共同事業負担金	3,130,316		
	(4) 引当金戻入益	3,097,174		
	(5) 長期前受金戻入	710,810,736		
	(6) 雑収益	1,708,044	773,039,937	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,049,871		
	(2) 共同事業負担金	3,756,478		
	(3) 雑支出	15,176,044	122,982,393	650,057,544
	経常利益			62,469,823
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	31,118,807	31,118,807	
	当年度純利益			93,588,630
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			156,431,561
	当年度未処分利益剰余金			250,020,191

## (3) 貸借対照表 (消費税抜き表示)

(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,466,513,501	
	ロ 建物	543,646,626		
	減価償却累計額	<u>△223,139,714</u>	320,506,912	
	ハ 構築物	51,222,208,627		
	減価償却累計額	<u>△16,751,795,494</u>	34,470,413,133	
	ニ 機械及び装置	1,120,769,338		
	減価償却累計額	<u>△404,249,517</u>	716,519,821	
	ホ 車両運搬具	9,896,838		
	減価償却累計額	<u>△6,452,468</u>	3,444,370	
	ヘ 工具器具及び備品	9,762,044		
	減価償却累計額	<u>△3,544,643</u>	6,217,401	
	ト 建設仮勘定		297,077,818	
	有形固定資産合計			37,280,692,956
(2)	無形固定資産			
	イ 地上権		9,161,092	
	ロ 施設利用権		2,913,000,087	
	ハ 電話加入権		180,000	
	無形固定資産合計			2,922,341,179
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		3,000,000	
	投資その他の資産合計			<u>3,000,000</u>
	固定資産合計			40,206,034,135
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,558,013,236	
(2)	未収金		242,374,775	
	貸倒引当金	<u>△6,009,449</u>	236,365,326	
(3)	前払金		117,300,000	
	流動資産合計			<u>1,911,678,562</u>
	資産合計			<u><u>42,117,712,697</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,619,655,358	
	企業債合計		7,619,655,358

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	155,479,996	
	引当金合計		155,479,996

固定負債合計 7,775,135,354

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	482,287,382	
	企業債合計		482,287,382

#### (2) 未払金

87,666,389

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	9,826,787	
ロ	法定福利費引当金	1,895,352	
	引当金合計		11,722,139

#### (4) その他流動負債

166,203,414

流動負債合計 747,879,324

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	10,451,142,211	
	収益化累計額	△3,085,957,459	7,365,184,752
ロ	国庫補助金	13,891,489,921	
	収益化累計額	△4,464,366,467	9,427,123,454
ハ	県補助金	340,994,363	
	収益化累計額	△191,048,785	149,945,578
ニ	他会計負担金	1,107,165,910	
	収益化累計額	△73,089,653	1,034,076,257
ホ	工事負担金	420,522,511	
	収益化累計額	△374,145,126	46,377,385
ヘ	受益者負担金	1,236,805,974	
	収益化累計額	△569,251,330	667,554,644
ト	共同事業負担金	1,698,028,464	
	収益化累計額	△709,006,889	989,021,575

チ	その他長期前受金	10,775,814		
	収益化累計額	<u>△2,481,004</u>	8,294,810	
リ	建設仮勘定長期前受金		<u>144,147,831</u>	
	長期前受金合計			<u>19,831,726,286</u>
	繰延収益合計			<u>19,831,726,286</u>
	負債合計			<u>28,354,740,964</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			12,801,937,082
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		<u>711,014,460</u>	
	資本剰余金合計			711,014,460
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>250,020,191</u>	
	利益剰余金合計			<u>250,020,191</u>
	剰余金合計			<u>961,034,651</u>
	資本合計			<u>13,762,971,733</u>
	負債資本合計			<u>42,117,712,697</u>

公共下水道事業会計 令和5年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分	令和5年度 当初	令和4年度 当初	前年度比較		
			増減額	増減率	
収益	下水道事業収益	3,842,079	3,818,158	23,921	0.6%
	下水道事業費用	3,760,808	3,684,419	76,389	2.1%
	損益(消費税等控除後)	34,318	14,166	20,152	142.3%
資本	資本的収入	353,142	1,602,460	△1,249,318	△78.0%
	資本的支出	1,247,991	2,474,783	△1,226,792	△49.6%
	資本的収支差引	△894,849	△872,323	△22,526	△2.6%
内部留保資金残高		1,952,318	1,662,719	289,599	17.4%

※ 令和4年度3月補正後の損益(消費税等控除後) 3,550千円

※ 令和4年度3月補正後の内部留保資金残高 1,778,903千円

2 企業債

(単位：千円)

	令和4年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和5年度末 残高
企業債	9,316,143	232,300	482,288	9,066,155

3 主要事業

(1) 污水管渠整備事業

- ・ 上下水道局庁舎移転に伴う污水管渠築造工事 L=83m 25,421千円

(2) 雨水管渠整備事業

- ・ 八千代1号幹線浸水対策に伴う枝線接続工事 L=76m 19,954千円

各所属長様

上下水道局長

令和5年度予算原案作成方針について（通知）

1 決算状況と今後の見通し

(1) 水道事業

令和3年度決算における事業経営の状況は、水道料金では新型コロナウイルス対応による生活形態の変化が一定程度の落ち着きを取り戻したことにより、一般家庭用の水量が減少したものの、料金単価の高い区分での水量が多い工場用で増加したことなどにより、前年度に対して0.9%の増加となった。

令和4年度の水道料金は、営業用で増加の兆しはあるものの、家庭用の水量が減少していることなどから、前年度比で同程度となる見込みである。

給水申込納付金では、西八千代北部特定土地区画整理事業地内の宅地開発等が一定程度見込まれるため、前年度比で同程度となる見込みである。

今後の見通しは、水道料金では、給水人口は微増が見込まれるものの、家庭用の水量が減少傾向となっていることから、増加を見込むことが難しい状況である。また、水道施設の再構築や老朽化が進行する管路の耐震化・更新等に多額の費用が生じることに加え、ウクライナ情勢に伴う物価・エネルギー価格の上昇による工事費や動力費の増加が懸念されることから、事業量の最適化や事業の優先度を検証したうえで、より計画的かつ合理的な事業運営が求められる。

(2) 公共下水道事業

令和3年度決算における事業経営の状況は、学校用などの水量が増加したものの、一般家庭用が減少したことなどにより、下水道使用料収入は前年度に対して0.1%の増加にとどまった。

令和4年度の下水道使用料収入は、調定件数は増加するものの、家庭用の水量が減少していることなどから、前年度比で同程度となる見込みである。

今後の見通しは、下水道使用料では、水洗化人口は微増が見込まれるものの、家庭



用の水量が減少傾向となっていることから、増加を見込むことが難しい状況である。また、エネルギー価格の上昇による動力費や流域下水道維持管理費負担金などの増加及び物価上昇による工事費の増加が懸念されることから、既存事業の合理的見直しによる効果的な支出及び補助金収入などの積極的な確保が求められる。

## 2 予算原案作成の基本方針

上下水道事業における共通の課題は、令和2年2月に策定した第2次水道事業及び公共下水道事業経営戦略に「水道事業の運営基盤の向上」及び「公共下水道事業の運営基盤の向上」として掲げているとおりであり、料金・使用料収入において、微増で推移しているものの、長期的にみると人口及び水需要の減少の影響は免れない状況にある中で、物価上昇の影響を受ける更新需要にいかに対応し、事業を継続的・安定的に運営できる基盤を築くかという点にある。

そこで、予算編成に当たっては、将来に負の財産を残さない堅実な財政運営に向けて、事業経営の基本である財政基盤の強化を図りつつ、事業の持続性及び受益者へのサービスの向上を図るため、既存事務事業の合理的見直しを行い、事業規模の適正化や新たな手法の採用を図り、真に必要となる経費を精査した上で予算原案を作成するものとする。

水道事業においては、第2次経営戦略に従って投資の合理化を図りつつ、将来の水需要に対応する安定水源の確保・保全及び水運用に取り組むと共に、優先順位を見極めた柔軟な事業の執行に取り組むことにより、施設の更新などにおける物価上昇の局面を乗り切るものとする。また、更新などによる多額の資金需要に対応するための企業債は、経費の削減並びに事業手法の見直しを実施した上で、将来に過度な負担を残さないように抑制に努める。

公共下水道事業においては、後年の更新需要の増大に備えるために、継続して黒字を維持し資金を蓄える必要があることから、施設の維持管理の効率化や事業手法の見直しを実施し、合理的な費用の活用にも努める。

令和5年度上下水道事業会計の予算は、上記の点に留意した経営を行うことを念頭に、以下の基本的事項により編成することとする。

### 【基本的事項】

(1) 収入については、独立採算制の観点から、受益及び負担の公平性の原則に基づ

き、適正な負担を求めていくこととする。

ア 水道料金及び下水道使用料は、ともに水道事業及び公共下水道事業の収入の根幹をなすことから、従前にも増して詳細に使用水量などの動向を把握し、積算すること。また、収納率の維持・向上に努めるとともに、滞納が発生しないように徴収事務を行うこと。

イ 負担金などは、事業収益、資本的収入とも適正な積算の下、確実に収入するよう努めること。

(2) 支出については、既存事業の成果を十分に検証・評価し、以下に掲げるとおり事務事業全般の見直しを行うこと。

ア 第2次経営戦略の趣旨に沿った長期的な視点に立ち、予防保全や延命化の考え方を明確にするとともに、その実施に当たっても複数手法の比較検討を行いながら、計画的な事業の実施と最大限の費用の効率化に努めること。

イ 第2次経営戦略実施計画に掲げる事業では、緊急性や必要性を十分に検証すると共に、計画的な執行により工期の延長や費用の増大が生じることがないようにすること。

(3) 決算審査における要望事項への的確な対応を図り、より一層の効率的かつ計画的な事業運営に努めること。